

平成21年 5月18日現在

研究種目：基盤研究（A）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18203020
 研究課題名（和文） BRICs 諸国の潜在経済成長力と資源・環境に関わる持続可能性の比較研究
 研究課題名（英文） Comparative Analysis of Growth Potentials, and Environmental and Resource Sustainability in the BRICs
 研究代表者
 吉井 昌彦（YOSHII MASAHIKO）
 神戸大学・大学院経済学研究科・教授
 研究者番号：80191542

研究成果の概要：

本研究より次の4点が明らかにされた。①BRICs（ブラジル・ロシア・インド・中国）4カ国の経済成長は1990年代からの（中国の場合は1978年からの）経済自由化政策が推進力となってきたが、4カ国ともに経済自由化に問題点を抱えている。②マクロ経済パフォーマンスを見ると、金融部門の発達が4カ国の経済成長に貢献してきた。③2000年代以降の資源価格高騰の中で4カ国はキープレーヤーの役割を果たしてきたが、資源価格の下落により、とりわけブラジルとロシアの経済運営に大きな懸念が持たれる。④4カ国の高成長が地球環境に負の影響を及ぼす懸念を抱えている。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	10,600,000	3,180,000	13,780,000
2007年度	10,400,000	3,120,000	13,520,000
2008年度	8,400,000	2,520,000	10,920,000
年度			
年度			
総計	29,400,000	8,820,000	38,220,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：BRICs, ブラジル, ロシア, インド, 中国, 経済事情, 経済政策

1. 研究開始当初の背景

(1) 1990年代以降、アジア、ラテン・アメリカ、ロシア・中東欧の新興経済国の経済発展の高まりに耳目が集まってきたが、2003年10月に米国証券会社ゴールドマン・サックスが出したレポート”Dreaming with BRICs: The Path to 2050”（Global Economics Paper No. 99）が出されると、ブラジル・ロシア・インド・中国という21世紀の政治・経済に大きな影響を与えている新興経済大国への

関心が高まってきた。

(2) 本研究の研究代表者および研究分担者のうち神戸大学に属する者は、かねて「地域経済学研究会」を組織し、研究会の開催などにより互いの研鑽に努めるほか、2004年には全8巻の『現在世界経済叢書』（ミネルヴァ書房）を刊行し、その研究成果を公にしていた。

BRICs 経済ブームの中で、その経済発展の

高さのみを強調した上滑りの分析ではなく、マクロ経済ファンダメンタルズ、経済システム、個別産業の分析などにより、なぜ急速な経済発展が可能となってきたのかを明らかにするとともに、その経済発展が地球規模で与えている資源賦存や環境への負荷など否定的な要因をも分析することにより、BRICs 諸国の経済発展を総合的に分析することが必要であると考え、4カ国の資源賦存や環境問題の研究者を研究分担者、研究協力者に加え、本研究に取り組むこととした。

2. 研究の目的

本研究の研究目的は、次の点を明らかにすることである。

(1) BRICs 諸国におけるマクロ経済ファンダメンタルズ、経済システム転換、IT産業や自動車産業等の製造業および農業の発展状況、海外直接投資などを具体的に分析することにより、グローバル化が進む中、これら諸国においてどのような形で急速な経済発展が可能となってきたかを明らかにする。

(2) これら諸国において、前項の論点に焦点を当てながら、今後どのような経済成長の展望があるのかを明らかにする。

(3) これら諸国が経済成長をする結果、低賃金あるいは高い頭脳知識を基礎とした世界の生産工場としての供給力の増加、あるいは経済発展による所得増加の結果としての大規模な新規市場の登場といった肯定的な側面だけでなく、エネルギー・資源賦存や地球環境への負荷を含めて、世界経済に対してどのようなインパクトが与えられるのかを検討し、BRICs 諸国だけでなく、日本を含めたグローバル経済に対してどのような影響が生ずるのかを検討する。

(4) BRICs 諸国の経済発展そのものだけでなく、このようなエネルギー・資源賦存や地球環境への負荷を含めた否定的なインパクトに対し、我が国はBRICs 諸国・先進諸国・アジア諸国との政策協調などを通じて、どのような政策対応をとれば良いのかに関する政策提言を行う。

3. 研究の方法

(1) 本研究は、次のように3年間を段階的に組み立てることにより行われた。

①2006年度

研究の準備段階として次のような課題を設けた。

- ・BRICs 諸国の経済発展が可能となった要因

を、経済的条件だけではなく、地政学的・社会的・政治学的条件などを含めた初期条件から検討する。

- ・各国の経済発展の現況を把握する。
- ・各国の資源賦存、環境問題の現況を把握する。

②2007年度

2006年度の成果を踏まえ、次の比較研究を行った。

- ・2000年代中頃以降の各国の経済発展の可能性を、それを促進する政策、またそれを妨げる制約を考慮しながら分析を行う。
- ・各国の経済発展が世界経済に与えている影響に関する分析を行う。
- ・このような影響に対して、我が国はどのように対処すべきかに関わる第一次的な予測を行う。

③2008年度

本研究の最終年度として、次のように総合的な研究を行った。

- ・各国の経済発展の可能性に関わるより精緻な分析を行う。
- ・各国の経済発展がもたらす影響に対し、我が国はどのように関わるべきかに関わる提言を行う。

これらの研究成果は、神戸大学経済経営学会『国民経済雑誌』第199巻第1号をBRICs 経済特集号として公表された。

(2) 本研究は、上述の分析を行うため、具体的には、研究代表者・各研究分担者が次のような多様な研究手法を組み合わせることにより行われた。

- ・国内における研究代表者、各研究分担者等による資料分析
- ・現地調査

本研究では、資源賦存や環境分野など4カ国共通の分析分野を設定したため、ある国の現地調査は、当該国を専門とする研究参加者だけでなく、他国を専門とする研究参加者もできる限り参加し、比較の視点の形成に努めた。

- ・各国の現地研究者を招聘したワークショップを2007年度(2008年3月11日)、2008年度(2008年12月13日)に開催した。

・年に2~3回の共同研究会を開催し、研究発表を行うとともに、各研究参加者の問題意識、研究方向・アプローチ等の共有化に務めた。

なお、大学院生に対する教育効果を促すため、これらワークショップ、共同研究会はオープンなものとした。

4. 研究成果

(1) ワークショップの成果

上述のように、本研究では現地研究者を招聘したワークショップを2度開催したが、その主要な結論は次のようなものであった。

①第1回ワークショップ

ブラジルよりチャミ・リオデジャネイロ連邦大学教授、インドよりアッガルヴァル・デリー大学を迎えた公開研究会では、次のようなことが明らかにされた。

・BRICs 諸国の経済成長はこの時点では以前堅調である。しかし、次のような懸念事項を抱えている。

・米国サブプライム・ローン問題により発生した世界的な流動性問題が、インドと比較してブラジル経済に対してより大きな悪影響を持つおそれがある。

・中国のCO₂排出削減など環境問題の解決のためには、大胆な政策展開が必要である。

・インドでは、1990年代より進められてきた経済特区などの経済改革政策の見直しが必要である。

②第2回ワークショップ

ロシアよりクズネツォフ・モスクワ経済大学教授、インドよりバルディ米国ブルデュー大学講師（前インディアラ・ガンディー発展研究所研究員）、中国より顧国達浙江大学教授、肖文浙江大学教授を招聘した公開研究会では、次のようなことが明らかにされた。

・悪化する中国の環境問題に対して適切な環境マネジメントが必要である。

・インドの経済成長には繊維産業が大きな役割を果たし、今後は自動車産業がそれに変わる可能性が高い。

・石油価格の下落により、ロシアの経済政策には根本的な変革が不可欠である。

(2) 本研究全体を通しての成果

上述のように、本研究の総括として、神戸大学経済経営学会発行の『国民経済雑誌』第199巻第1号（2009年1月）をBRICs経済特集号として本研究の研究参加者執筆の論文集とした。このBRICs経済特集号において明らかにされたことは次の4点である。

①4カ国の経済成長は1990年代からの（中国の場合は1978年からの）経済自由化政策が最も大きな推進力となっている。このうち中国とロシアの経済自由化は社会主義経済から市場経済への体制転換を伴うものであり、中国の場合、（狭義の意味での）市場経済移行は2001年のWTO加盟で終了した。

とは言え、4カ国共に経済自由化に問題点を抱えている。ブラジルでは開放度が1990年代後半から停滞しており、ロシアでは石油・天然ガス産業での国家の役割が高まりつつある。また、インドでは、電力補助金問題

を通して経済改革の問題点が指摘され、中国については従来からの政府主導型の発展パターンは容易には転換し得ないだろうと予想される。

②マクロ経済パフォーマンスを見ると、ブラジルやロシアでは銀行貸出により国内消費が喚起され、中国、インドでも証券投資が急拡大するなど、金融部門の発達で4カ国の経済成長に貢献してきたことが分かる。

しかしながら、世界的な金融危機は、BRICs諸国の金融部門を直撃しており、新たな研究の展開が必要である。

③4カ国は、2000年代以降の資源価格の高騰の中でキープレーヤーの役割を果たしてきた。中国の高度経済成長が資源価格高騰を促してきた、あるいはブラジルが石油価格の高騰にともないバイオエタノールの生産を拡大してきたことは周知のことである。ロシアにおいても石油・天然ガスの輸出収入により高い経済成長を達成してきた。

このような資源問題について、まず、人口が10億人を超える中国やインドの高度経済成長は世界的な資源賦存に対して厳しい制約を与えるのではないかということが懸念されてきた。また、資源を求める競争が激化する中で資源に関わる国家の役割が問題とされ、とりわけロシアでは天然資源産業における国家の役割が2000年以降急激に高まってきた。

しかし、さしもの石油・ガス価格の高騰も頭打ちとなり、下落を示し始めている。とりわけロシアやブラジルが今後どのような経済運営を行っていくかに関しては大きな懸念が持たれる。

④4カ国の高成長が地球環境に及ぼす負の影響が懸念される。とりわけこの問題は中国で深刻であるし、ロシアやインドのエネルギー効率もまた低く、また4カ国の政府の環境・エコロジー問題への認識は低い。地球温暖化が深刻な問題として感じられている今、新興経済発展国の経済成長の環境負担への影響をどのように抑制していくかは地球的な問題である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計19件）

① Atsushi Fukumi and Shoji Nishijima, Institutional Quality and Foreign Direct Investment in Latin America, Applied Economics, forthcoming, 査読有

② 西島章次, ブラジルにおける経済自由化と

- 生産性－企業データによる実証分析－、国民経済雑誌、第199巻第1号、1-16、2009年、査読無
- ③ 浜口伸明、ブラジルの経済成長における消費者融資の役割、国民経済雑誌、第199巻第1号、17-28、2009年、査読無
- ④ 吉井昌彦、小森吾一、ロシアのマクロ経済と石油・天然ガス：その現状と将来展望、国民経済雑誌、第199巻第1号、29-45、2009年、査読無
- ⑤ 徳永昌弘、ロシアの環境ガバナンス『閉ざされた』エコロジー近代化の道一、国民経済雑誌、第199巻第1号、46-66、2009年、査読無
- ⑥ 佐藤隆広、インド製造業の生産性分析：『年次工業調査』データを用いて、国民経済雑誌、第199巻第1号、67-79、査読無
- ⑦ 福味敦、インドにおける電力補助金の決定要因、国民経済雑誌、第199巻第1号、81-96、2009年、査読無
- ⑧ 加藤弘之、中国：改革開放30年の回顧と展望、国民経済雑誌、第199巻第1号、97-114、2009年、査読無
- ⑨ 周瑋生、羅錦模、魯芳、仲上健一、中国における電力供給の現状と課題、国民経済雑誌、第199巻第1号、115-130、査読無
- ⑩ 堀井伸浩、中国における停電の原因：電力産業の制度改革の遅れが招いた「幻の」石炭不足、エネルギー・レポート、第47号、19-29、2009年、査読無
- ⑪ 吉井昌彦、ロシアにおけるマクロ経済状況－安定化基金を中心に－、国民経済雑誌、第197巻第6号、17-28、2008年、査読無
- ⑫ 周瑋生、魯芳、仲上健一、中国におけるアスベスト使用の現状に関する研究、政策科学、第15巻第1号、83-97、2008年、査読無
- ⑬ Takahiro Sato, Labour Demand in India's Textile and Garment Industries: A Comparative Analysis of Organized and Informal Sectors, Murayama and Sato, ed., Globalization, Employment and Mobility, 199-227、2008年、査読有
- ⑭ 堀井伸浩、中国のエネルギー問題を巡る「通説」を撃つ－わが国の対中国対応は現実を踏まえた戦略構築を－、東アジアへの道、第19巻第2号、2-15、2008年、査読無
- ⑮ 徳永昌弘、シベリアにおける社会主義工業化：ロシア後背地の変貌と実像、比較経済体制研究、第14号、18-43、2007年、査読有
- ⑯ 佐藤隆広、インドの貧困とリスク、CREI Discussion Paper Series, 1-25、2007年、査読無
- ⑰ 浜口伸明、ブラジル経済の現状と課題、国

- 際問題、第557号、4-12、2006年、査読無
- ⑱ 高橋克秀、On the Credibility of GDP Statistics in China, Kobe University Economic Review、第52号、81-91、2007年、査読無

[学会発表] (計10件)

- ① 堀井伸浩、排煙脱硫装置産業の成長と技術移転、京都サステナビリティ・イニシアティブ・ワークショップ、2009年2月1日、京都大学
- ② 西島章次、ブラジルと日本との関係、ラテン・アメリカ政経学会、2008年12月7日、上智大学
- ③ 浜口伸明、ブラジル鉄鋼産業の競争戦略、ラテン・アメリカ政経学会、2008年12月6日、京都大学
- ④ 周瑋生、調和社会構築と戦略イノベーション－湖州プロジェクトを事例として－、和諧都市と持続可能な発展フォーラム、2008年9月19-20日、山東(中国)
- ⑤ 佐藤隆広、インドにおける成長と雇用：グローバルゼーションが製造業部門雇用に与える影響を中心として、比較経済体制学会、2008年6月1日、高崎経済大学
- ⑥ 周瑋生、日本型循環社会構築と中国への啓示、循環経済と持続可能な発展国際シンポジウム、2008年4月18日、北京(中国)
- ⑦ 吉井昌彦、移行は終わったか、比較経済体制学会第6回秋期大会、2007年10月27日、法政大学
- ⑧ 徳永昌弘、シベリアにおける社会主義工業化の展開、政治経済学・経済史学会秋季学術大会、2007年10月27日、静岡大学
- ⑨ 佐藤隆広、インドのマクロ経済、日本南アジア学会、2007年6月3日、大阪市立大学
- ⑩ 佐藤隆広、インド経済の生産性分析、アジア政経学会西日本大会、2007年10月7日、福岡大学

[図書] (計2件)

- ① 西島章次、グローバルゼーションの国際経済学、勁草書房、2007年、228ページ
- ② 佐藤隆広、インド経済のマクロ分析、世界思想社、2009年、ix+282ページ

[その他]

<http://www.econ.kobe-u.ac.jp/~yoshii/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉井 昌彦 (YOSHII MASAHIKO)
神戸大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：80191542

(2) 研究分担者

西島 章次 (NISHIJIMA SHOJI)
神戸大学・経済経営研究所・教授
研究者番号：70116234
加藤 弘之 (KATO HIROYUKI)
神戸大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：70152741
濱口 伸明 (HAMAGUCHI NOBUAKI)
神戸大学・経済経営研究所・教授
研究者番号：70379460
佐藤 隆広 (SATO TAKAHIRO)
神戸大学・経済経営研究所・准教授
研究者番号：60320272
周 瑋生 (Zhou Weisheg)
立命館大学・政策科学部・教授
研究者番号：80319483
高橋 克秀 (TAKAHASHI KATSUhide)
國學院大學・経済学部・教授
研究者番号：80379502
徳永 昌弘 (TOKUNAGA MASAHIRO)
関西大学・商学部・准教授
研究者番号：30368196
堀井 伸浩 (HORI NOBUHIRO)
九州大学・経済学研究院・准教授
研究者番号：10450503
福味 敦 (FUKUMI ATSUSHI)
東海大学・政治経済学部・講師
研究者番号：20379465

(3) 連携研究者

(4) 研究協力者

小森 吾一 (Komori Goichi)
(財) 日本エネルギー経済研究所・主任研究員